

# 2月定例会で審議した主な議案の概要

## 〔市長提出議案〕

### ◆平成24年度一般会計予算など22会計予算

一般会計の24年度当初予算の規模は7千381億1千2百万円で、前年度当初予算に比べ、1.1%減となりました。また、公営企業会計などを合わせた合計では、1兆7千131億3千3百万円で、前年度当初予算に比べ、5.9%増となりました。

会計別の予算額は、左表のとおりです。

会計別	24年度当初予算額	23年度当初予算額	対前年度比較	
			金額	率(%)
一般会計	7,381億1,200万円	7,464億7,500万円	△83億6,300万円	△1.1
特別会計	6,982億9,600万円	6,234億2,200万円	748億7,400万円	12.0
小計	1兆4,364億 800万円	1兆3,698億9,700万円	665億1,100万円	4.9
公営企業会計	2,767億2,500万円	2,474億8,600万円	292億3,900万円	11.8
水道事業	654億5,500万円	569億2,500万円	85億3,000万円	15.0
公共下水道事業	1,183億1,600万円	1,003億3,100万円	179億8,500万円	17.9
自動車運送事業	222億9,100万円	222億1,100万円	8,000万円	0.4
高速鉄道事業	706億6,300万円	680億1,900万円	26億4,400万円	3.9
合計	1兆7,131億3,300万円	1兆6,173億8,300万円	957億5,000万円	5.9

### ◆平成23年度一般会計補正予算など8会計補正予算

一般会計において、保育所運営、障害者自立支援医療などに要する経費や国の3次補正による補助金を活用した防災事業に要する経費などを増額する一方、国庫補助証に伴う公共事業費の減額及び中小企業金融対策預託金、生活保護扶助費など見込みを下回った事業費の減額を行うものです。

また、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計において、国庫支出金返還金などを補正するものです。  
基金特別会計においては、動物愛護事業推進基金を新設し、寄附金を積み立てるほか、介護保険料の減収に伴い、介護給付費準備基金を追加で取り崩すなどの補正を行うものです。  
補正額は、総額で△157億2千万円です。

その他、暴力団排除条例の制定、伝統的な木造建築物の保存及び活用に関する条例の制定、特定非営利活動促進法施行条例の制定、児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の制定などの議案を審議しました。（審議結果は、6面参照）

## 〔議員提出議案〕

### ◆市会議員の議員報酬の額の特例に関する条例の一部改正

現下の厳しい財政状況を踏まえて、平成24年度も引き続き議員報酬を10%削減するものです。議員報酬の10%削減措置は、平成23年度から実施しています。

### ◆京都市会委員会条例の一部改正

委員会が参考人の出席を求める場合に、議長への事前通告を要しないこととする必要があるため、本条例改正は、市会改革の取組として実施したものです。

## 24年度予算の審査

2月定例会では、3月2日に24年度一般会計予算など予算案22件とその関連議案25件で、予算特別委員会に付託しました。同委員会では、局別の質疑や市長・副市長に対する総括質疑などによる審査を行い、3月26日に全ての審査を終了しました。

3月27日の本会議で委員長から審査の経過と結果の報告があり、報告の後、同委員会の付託議案に対し6名の議員が討論を行いました。討論の後、付託議案の表決を採り、全て原案のとおり可決しました。

なお、24年度一般会計予算に付けた付帯決議（全文）は、2面のとおりです。  
以下、予算特別委員会の審査の過程における委員からの質疑・意見や理事者からの答弁のうち、主なものを御紹介します。



## 予算全般について

Q 今回の予算は東日本大震災を教訓に災害に強いまちづくりが大きな柱の一つとなっており、また、はばたけ未来へ！京プランの初年度としてこれから長期を展望するうえでも重要な予算である。今後4年間の取組やスケジュールへの観点をしっかりと持ち、必要な経費の捻出方法を検討しながら進めてほしい。

A 東日本大震災の支援活動を続けると同時に安心安全なまちづくりを推進するための新たな事業を予算に組んだ。また、はばたけ未来へ！京プランやマニフェストの9割の事業について初年度に力強く着手し、経済の再生と雇用の創出に取り組み、公約の全ての事業を4年間で実施できるよう、持続可能な財政運営について行財政改革を断行しながら実行していく。

※ はばたけ未来へ！京プラン  
京都市基本計画。平成23年度から10年間の京都市の都市経営の基本となる計画。



「はばたけ未来へ！京プラン」冊子

Q 今回の予算編成においては、社会保障関係費の自然増を補うための財源確保のために、これまで京都市と社会福祉関係の団体が共同して作ってきた成果である到達点や財産を崩すものになっていくのではないかと、社会福祉関係費の自然増に要する経費は、聖域なく事務事業を見直し、その中で財源を生み出し、施策の内容についてはより効果的で効率的な執行方法の検討やサービス水準の妥当性を検証しながらあるべき制度に見直していく。

## 付帯決議（全文）

2月定例会で審議した平成24年度一般会計予算に付けた付帯決議の全文は、次のとおりです。

1 今後の公共工事の入札・発注については、市長マニフェストの重要施策の一つとしての「市内企業の受注と雇用の拡大、地域経済の活性化を目指して公契約基本条例を制定すると同時に入札制度を改革する」を実行するために、従来のような大手ゼネコン発注に傾倒しがちであった方法を改め、京都市内企業がより多く受注できる方法を探ること。  
特に経済効果が期待される巨額物件については、可能な限り府や他都市が採っているものと同様な方法にするとともに、設計図書（発注仕様書）には、市内に本社や工場が所在する事業者から施設・資材・技術を含めて調達するよう努めなければならないことを明記すること。（全会一致）

2 東日本大震災後、再生可能エネルギーが脚光を浴びている。本市も平成24年度に再生可能エネルギーの推進を一層充実することとしている。ただ、温室効果ガスの排出を抑制するためには、スマートシティ実証実験などの取組に加え、エネルギーを高効率に使用する省エネ政策を推進すべきである。（全会一致）

3 全国的に土地の先行取得は減少してきており、土地開発公社の役割は失われつつある。そのため、千葉市、大阪市をはじめ、各政令市では土地開発公社の整理が進められている。国もこれら外郭団体の整理を促進させるために、平成25年度までの時限措置として第三セクター等改革推進債の発行を認めており、その支払利息の一部について、必要に応じて国が財政措置を講じることとなっている。本市においても京都市土地開発公社の存在意義は薄れており、平成24年度に行われる方針決定においては、組織の整理、縮小の方向で臨むこと。（全会一致）

## 大都市制度、特別自治市等について

Q 関西広域連合への正式参加に向けたスケジュールと、「特別自治市」制度の創設についての考えを聞きたい。

A 市会の理解を頂きつつ、速やかに関西広域連合への参加に向けた手続を進め、5月市会において、正式参加するための連合規約改正案を議案として提出させていただきたい。

また、「特別自治市」制度の創設に向けて、引き続き、他の政令指定都市とも連携し、市民的な議論も深めながら、制度の在り方の調査研究を行い、国等に対して積極的な提案を行っていく。

### 「特別自治市」制度とは・・・

現行制度で国や道府県の事務とされているものも含め、地方が行うべき事務の全てを一元的に担う新たな大都市制度。期待される効果としては、住民の利便性の向上、行政全体のコスト削減、地域の実情に応じた行政の推進、財政の自立などが挙げられる。

## 公契約基本条例の制定について

Q 公契約基本条例の制定に向けた考えと進め方を聞きたい。

A 現行の入札制度は、厳しい経済情勢や公共事業が減少している中、業者間の過当な価格競争が行われているなどの問題がある。これにより、社会資本がきちんと維持できなくなることや、そこで働く労働者の雇用条件の悪化などが懸念される。

そのことを踏まえて、公共工事・サービスでの市内中小企業の受注機会の拡大や適正な労働条件の確保、地元雇用の創出などを総合的に目指す、公契約に関する基本条例を4年間のうちに制定する。

他都市の先行事例を研究しながら、本年4月には、条例の制定に向けたプロジェクトチームを発足させる。

4 京都市の校内暴力行為の発生件数は、小・中学校とも全国平均を大きく上回る。これら暴力行為について、関係機関と連携のうえ、抜本的な解決に向け目標を定め全力で取り組むこと。（全会一致）

5 今般、自主防災リーダーの養成の必要性については一定理解するところであるが、既に養成されたと言われている約18000人の自主防災リーダーとの連携が明確に示されていない。各地域における自主防災リーダーと既存の自主防災リーダーとの連携を市民に分かりやすく説明し、訓練にもそれがいかされるよう組織を構築すること。（自〇〇、共〇〇、民〇〇、公〇〇、京〇〇、み無〇〇）

6 本市では約34000人の認知症サポーターが養成されているものの、現場ではそれが十分にいかされていない状況である。多くのボランティアを養成するだけでなく、行政との連携の下、活躍の場が広がるよう努めること。（自〇〇、共〇〇、民〇〇、公〇〇、京〇〇、み無〇〇）

7 有料指定袋収入は環境共生市民協働基金に繰り入れられており、有料化財源を効果的に活用するよう図られている。ごみの減量のための市民の努力に一層報いるよう、各事業への有料化財源の活用にあたっては環境政策局主導で明確な適用基準を定め、政策目的や内容によって適用事業を精査すること。（自〇〇、共〇〇、民〇〇、公〇〇、京〇〇、み無〇〇）

- 自〇 自由民主党京都市議員団
- 共〇 日本共産党京都市議員団
- 民〇 民主・都みらい京都市議員団
- 公〇 公明党京都市議員団
- 京〇 地域政党京都京都市議員団
- み〇 無〇 みんなの党・無所属の会

○ = 付帯決議に賛成  
× = 付帯決議に反対

## 東日本大震災後の防災対策、原子力災害への対応、再生可能エネルギーへの転換について

- 関係局等が連携した防災危機管理体制の構築と指揮命令系統の明確化による円滑な危機対応。
- 技術の向上や状況の変化に応じた被害想定の見直し。
- 女性の視点を活かした避難所運営マニュアルの作成。
- 災害廃棄物の受入れ基準を明確にしたうえで、支援の必要性及び受入れに対する本市の早期の意思表示。
- 原子力発電事故が起きた場合の他府県との連携も含めた琵琶湖の放射能汚染への対処。
- エネルギー政策推進のための組織体制の強化。
- 上下水道局施設におけるメガソーラーや水力発電などの再生可能エネルギー設備の設置拡大。

## その他議論された主な事項

- 官民が連携したエネルギー政策の推進による地元経済の活性化。
- 古典の日の法制化に向けた本市の今後の取組。
- 京都美術館の再整備について十分な議論を尽くす必要性。
- 市民の伝統産業への理解を深め普及させるための公共施設での率先した伝統産業品の活用。
- 府内自治体との格差解消に向けた子ども医療費支給事業の更なる拡充。
- 地域特性を活かした細街路対策の推進。
- 重要橋りょう耐震化予算の増額により耐震化計画を前倒しする考え。
- 長寿社会を迎えますます出動要請の増加が見込まれる救急隊の充実と活動の強化。
- 市独自の取組による少人数学級の拡充。
- 魅力ある店舗の出店など駅ナカビジネスの充実によるビジネスチャンスの拡大。
- 老朽化配水管の更新の着実な推進。